

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 泰行
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,236,696	16,746,979	21,738,593
経常利益 (千円)	822,289	907,086	1,061,086
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	455,283	1,032,275	594,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,807,487	1,855,590	2,049,670
純資産額 (千円)	24,542,014	26,267,300	24,784,492
総資産額 (千円)	39,182,011	39,006,662	38,558,769
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.42	28.15	16.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	66.8	63.8

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.19	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、持ち直しが見られるようになりました。依然として新型コロナウイルス感染症のリスクが払拭された状況にはないものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、コロナ禍後の景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の活況がややピークを越した感があるものの引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。また、自動車産業向け鍛造品においては、長期間にわたり半導体不足の影響を受けていた自動車生産活動の回復効果が、徐々にではありますが当社グループの受注改善として認められるようになりました。一方、ウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびに電力をはじめとしたエネルギー価格の上昇に対しては、製品価格への反映を進めたもののその影響を全て相殺するには至らず、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に一時的に正常な生産活動から乖離したこと、同年9月に高萩市を含む地域で発生した線状降水帯に起因する集中豪雨により、被害は軽度であったものの当社高萩工場の製造工程に一部影響が生じたことなどから、特に当社鍛造部門の事業計画進捗状況としては必ずしも満足のいくものではなく、他の事業部門やグループ会社の業績をもって補足される結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格及び国内エネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比5億10百万円増加の167億46百万円となりました。収益面については、主に当社において火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じたこと等により鍛造事業の原価率が上昇し、営業利益は6億54百万円（前年同四半期は6億22百万円の利益）にとどまりました。経常利益は9億7百万円（同8億22百万円の利益）と前年同四半期比増加しましたが、これはタイ国における預金金利上昇に伴う受取利息増加と、当社所有の土地を一部賃貸化したことによる地代収入が主要因であります。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円（同4億55百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。なお、特別損失として災害損失引当金37百万円を繰入れておりますが、うち35百万円は当社高萩工場における集中豪雨による用地法面部分一部崩落の補修金に充当するものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量のベースでは大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格及びエネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比9億85百万円増加の143億44百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより4億61百万円（前年同四半期は4億59百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達の拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症及び車載用半導体不足の影響は看過できる水準まで軽減され、自動車生産活動は漸進的に回復するものと考えられます。

タイ国の子会社においては、エネルギー価格上昇に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいこと、同国政策金利の上昇を伴った金融引き締めの影響があり、ピックアップトラックに対する購買力低下に直面していること等厳しい経営環境下にあります。事業計画自体にそのリスクを織込んでおり、ほぼ計画通りに推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がややピークを越した感がありますが、事業計画にはこの影響を織込んでおり、計画比堅調な業績推移を示しております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績は計画における見立てと大きな相違はなく、今後も販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏を中心に再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。リース品の稼働率が高水準で推移したことに加え、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比1億84百万円増加の16億19百万円、セグメント利益は1億71百万円（前年同四半期は49百万円の利益）と改善しました。

主にリース事業における機材運用の効率化を目的として、2023年8月につくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合しました。なお、つくば機材センターの所在していた不動産は同年9月より賃貸しており、営業外収益（賃料収入）において収益貢献しています。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第3四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比6億54百万円減少の6億20百万円、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は59百万円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の入居状況が堅調に推移する一方で、2022年11月に川崎第2ビルを売却したことに伴い、前年同四半期比5百万円減少の1億62百万円となりましたが、コストの低減もありセグメント利益は98百万円（前年同四半期は94百万円の利益）と改善しました。

財政状態は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、390億6百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が利益の積上げ等により5億58百万円増加、売上債権の回収進捗等に伴い売上債権が56百万円減少、棚卸資産が97百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、228億67百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億66百万円減少したこと、投資有価証券が一部売却による簿価減少と残存証券時価上昇との差引の結果84百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、161億39百万円となりました。

流動負債では、支払の進捗により仕入債務が1億47百万円減少したこと、主に運転資金返済に伴い短期借入金が9億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、108億9百万円となりました。また、固定負債では、海外子会社の留保利益増加ならびに投資有価証券の時価上昇等に伴い繰延税金負債が1億25百万円増加したこと、所有不動産の一部賃貸に伴い長期預り保証金が25百万円増加したこと、退職給付に係る負債が37百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、19億29百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が6億59百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億16百万円増加、為替換算調整勘定が6億87百万円増加しその他の包括利益累計額合計が8億4百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し、262億67百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	55,000,000	55,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	55,000,000	—	7,256,723	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,751,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,224,300	372,243	—
単元未満株式	普通株式 24,400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	55,000,000	—	—
総株主の議決権	—	372,243	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式578,800株、また議決権の数には5,788個を含めております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2023年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	17,751,300	—	17,751,300	32.28
計	—	17,751,300	—	17,751,300	32.28

- (注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式578,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792,057	12,350,658
受取手形、売掛金及び契約資産	3,976,889	※1 3,823,161
電子記録債権	1,399,334	※1 1,496,359
製品	1,898,819	1,911,560
半製品	155,494	144,051
仕掛品	1,044,009	1,189,965
原材料及び貯蔵品	1,178,867	1,144,869
その他	864,403	806,663
貸倒引当金	△934	—
流動資産合計	22,308,942	22,867,290
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,963,266	5,982,580
その他(純額)	6,137,818	5,951,811
有形固定資産合計	12,101,085	11,934,391
無形固定資産	137,012	144,347
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,620	3,943,053
その他	155,257	119,729
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,011,728	4,060,633
固定資産合計	16,249,826	16,139,372
資産合計	38,558,769	39,006,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,369	※1 4,193,275
電子記録債務	455,028	※1 385,251
短期借入金	6,190,000	5,240,000
未払法人税等	128,833	153,851
賞与引当金	182,063	146,657
災害損失引当金	56,812	38,400
その他	766,112	652,363
流動負債合計	12,050,219	10,809,799
固定負債		
繰延税金負債	990,252	1,115,573
株式給付引当金	46,215	69,125
環境対策引当金	6,574	4,530
退職給付に係る負債	519,620	557,016
その他	161,393	183,317
固定負債合計	1,724,056	1,929,563
負債合計	13,774,276	12,739,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,639,489	16,299,277
自己株式	△7,395,388	△7,392,716
株主資本合計	22,079,370	22,741,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,047	1,463,915
為替換算調整勘定	1,158,618	1,846,490
その他の包括利益累計額合計	2,505,666	3,310,406
非支配株主持分	199,456	215,062
純資産合計	24,784,492	26,267,300
負債純資産合計	38,558,769	39,006,662

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,236,696	16,746,979
売上原価	14,286,121	14,726,475
売上総利益	1,950,575	2,020,504
販売費及び一般管理費		
従業員給料	367,396	355,146
運賃	312,897	314,018
その他	647,321	696,723
販売費及び一般管理費合計	1,327,615	1,365,888
営業利益	622,959	654,615
営業外収益		
受取利息	16,527	81,686
受取配当金	149,809	134,533
その他	62,607	65,610
営業外収益合計	228,943	281,830
営業外費用		
支払利息	21,107	22,852
固定資産除却損	6,724	581
その他	1,781	5,924
営業外費用合計	29,613	29,359
経常利益	822,289	907,086
特別利益		
固定資産売却益	※1 380	—
投資有価証券売却益	—	※2 520,000
受取保険金	—	36,033
ゴルフ会員権売却益	—	6,416
特別利益合計	380	562,450
特別損失		
固定資産処分損	—	※3 10,266
投資有価証券評価損	37,500	—
移転費用	—	※4 15,788
災害損失引当金繰入額	—	※5 37,575
災害による損失	—	※6 6,719
特別損失合計	37,500	70,349
税金等調整前四半期純利益	785,170	1,399,187
法人税、住民税及び事業税	174,126	260,485
法人税等調整額	150,079	101,889
法人税等合計	324,205	362,375
四半期純利益	460,964	1,036,811
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,283	1,032,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,681	4,536

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,733	116,868
為替換算調整勘定	1,119,789	701,909
その他の包括利益合計	1,346,522	818,778
四半期包括利益	1,807,487	1,855,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,779,410	1,837,015
非支配株主に係る四半期包括利益	28,077	18,574

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－千円	24,138千円
電子記録債権	－〃	8,266〃
支払手形	－〃	33,934〃
電子記録債務	－〃	309〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
川崎第2ビル（川崎市川崎区）の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
該当事項はありません。

※2 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
日本製鉄株式会社による日鉄物産株式会社の公開買付けに係る売却益であります。

※3 固定資産処分損

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
当社連結子会社である株式会社セイタンの旧特高受電所の除却及び建屋解体に係る工事費用であります。

※4 移転費用

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
当社のリース事業においてつくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合したことによる移転費用であります。

※5 災害損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
2023年3月に当社高萩工場にて発生した火災事故に伴う復旧見込額2,575千円及び2023年9月に発生した豪雨の影響による当社高萩工場の復旧見込額35,000千円を計上しております。

※ 6 災害による損失

前第 3 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日）

2023年 9 月に発生した豪雨の影響による復旧費用を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 （自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日）	当第 3 四半期連結累計期間 （自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日）
減価償却費	1,072,581千円	1,011,610千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,936千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	372,486	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5,831千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント利益	459,246	49,200	59,869	94,603	662,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,918
全社費用(注)	△39,958
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	622,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979
セグメント利益又は損失 (△)	461,816	171,517	△25,222	98,485	706,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,598
全社費用(注)	△51,982
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	654,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	8,428,132	822,336	1,274,271	22,875	10,547,616
タイ	4,930,824	—	—	—	4,930,824
顧客との契約から生じる収益	13,358,956	822,336	1,274,271	22,875	15,478,440
その他の収益	—	613,110	—	145,145	758,256
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	9,285,836	945,897	620,263	24,474	10,876,471
タイ	5,058,172	—	—	—	5,058,172
顧客との契約から生じる収益	14,344,008	945,897	620,263	24,474	15,934,644
その他の収益	—	673,941	—	138,393	812,334
外部顧客への売上高	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円42銭	28円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	455,283	1,032,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	455,283	1,032,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,657	36,668

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間191千株、当第3四半期連結累計期間580千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 相川 高志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。